

「福島第一原発原子力事故」に伴う
原子力災害対応と地域防災についての
提 言 書

1月30日～31日に、福島県にて行われた全国災害ボランティア議員連盟の研修・調査で提起されたことに基づき作成した提言書です。

平成24年2月14日

全国災害ボランティア議員連盟

この度の「東北地方太平洋沖地震：福島第一原発事故」において、我が国初の原子力災害からの広域住民避難が行われました。避難の状況は、自治体はもとより住民の方々にとってたいへん困難なものであり、さらに、避難者の方々のみならず福島県の多くの方々に、放射能被爆の不安という苦しみをもたらしています。福島を再生し、住民の方々に一日も早く安寧な生活を取り戻していただくために、日本国民全てが被災者と同様の痛みを感じ、英知を結集し、この国難を乗り越えなくてはなりません。

また、今後はそれぞれの地域では原子力災害に対しての備えを強化し、福島の教訓を踏まえた原子力災害に対する地域防災計画の見直しを図らなくてはなりません。そのために私たち議連は、1月30日～31日に福島を訪問し、調査研修を行いました。

その現地でのさまざまな議論をもとに、以下のように提言を致します。

提 言

1. 子どもを放射能から守る取り組みを、至急強化すること

- ・保育所や幼稚園の除染は、福島県内全域で進める。特に、屋根の張替えを補助し、屋内で活動するしかない子どもたちの被爆を軽減する。
- ・母親の不安・精神的苦痛が高い。不安解消につながるような「子どもたちを放射能から守る具体的な安全対策」を行う。
- ・ホールボディカウンターは、千人単位で順番待ちをしている。子供たちの内部被爆を測る機械を早急に増やす。
- ・チェルノブイリやベラルーシのように、学校ごとに給食の食品の放射能検査ができるように機械を導入する。
- ・放射能の検査体制を強化し、自治体同士協力し合う仕組みをつくる。

2. 放射能測定を強化し、情報公開・情報伝達のあり方を見直すこと

- ・事故当日の情報が近隣自治体に届かず、オフサイトセンターが機能しなかった初期対応を検証し、反省すべきは真摯に反省し、対策を考える。
- ・自治体への情報連絡方法は、確実に伝わる複数の方法で、責任もって伝える。(停電や電波錯綜も想定して考えること)

- ・モニタリングポストを固定式・可搬式とも増強し、測定結果は、速やかに広く住民に伝わる方法を構築する。
- ・情報伝達は、カタカナ言葉やアルファベットではわかりにくく、緊迫感もない。住民の避難行動に繋がるような伝わり方を工夫する。
- ・県境と関係なく、情報開示を行う。

3. 広域避難の調整を責任もって行い。実行性のある防災指針を示すこと

- ・国は当事者意識を持って、原子力災害に対する安全を担保する。
- ・県域を超えた避難は、国が責任をもって調整する。
- ・地方に依頼せざるを得ない事項に関しては、都道府県や市町村がどのように役割分担し、それらにかかる責任はどうなるのか、明瞭に示す。
- ・広域避難を実現可能にするために、防災道路整備を緊急に行い、資機材整備予算を持つ。現状では、いずれも不足しており、市街地が避難対象になった場合、全く対応できないと思われる。
- ・防災計画は、災害ごとに省庁ばらばらではなく、一括窓口対応にする。
- ・国としてガソリンと水の備蓄を行う。
- ・個人レベルの避難行動を総括・検証すべき。何を重視すべきでどう行動すべきか示す。
- ・災害時要援護者の登録が進まない。個人情報保護法の運用に関し、自治体への指導や住民への啓発を行う。
- ・ペット・家畜等の避難も視野に入れ、計画に盛り込む。
- ・火山災害に関しても啓発する。

4. 瓦礫や放射性廃棄物処理の具体策を示すこと

- ・瓦礫受け入れに関し、安全性・手順など説明不足。しっかり説明する。
- ・バグフィルター付き焼却炉などを整備する。
- ・福島以外の廃棄物は福島に持ち込まない。汚染物責任は電力使用者にある。
- ・原発に使用済み核燃料が溜まっている、処理・解決方法や除染技術を確立する。
- ・田野倉町から採れるミネグリーン（天然鉱物）の活用を検討する。

5. 核燃料サイクルを見直すこと

- ・核燃料サイクルは見通しが無い。止める方向で審議する。
- ・「もんじゅ」事故の場合、さらに広い避難区域になる。きちんとシビアアクシデントを想定し、対策を示す。

6. 風評被害の対策を行うこと

- ・原因を追求して対策を行う。
- ・専門家や国の情報が、信頼を得られるように有り様を見直す。

7. 人材育成に努めること

- ・原子力専門の人材を育成し、安全をしっかり守れるように努める。
- ・災害看護学の充実と人材育成を図る。

以上 国難を解決していくための提言をする。